

独立行政法人日本スポーツ振興センター平成27年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）の中期計画に基づく、平成27年度の業務運営に関する計画（年度計画）を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 スポーツ施設の運営・提供に関する事項

(1) 大規模スポーツ施設における稼働日数の確保

センターの大規模スポーツ施設について、安全で高水準な施設条件を維持した上で、国際的・全国的なスポーツ大会等の開催やスポーツの利用に支障の無い範囲において文化的行事等の利用に供することにより、中期目標期間の平均で、それぞれ次の稼働日数を確保する。ただし、安全で高水準な施設条件を維持するために必要となる改修等の期間を除く。

なお、国際競技力向上のための研究・支援への活用については、競技大会開催時の支援を中心に円滑に実施する。

① 国立霞ヶ丘競技場

ア ラグビー場

ラグビー専用競技場として良質なスポーツターフ等施設条件を維持するために必要な養生期間等を考慮した上で、年間74日以上稼働日数を確保する。

② 国立代々木競技場

ア 第一体育館

利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間265日以上稼働日数を確保する。

イ 第二体育館

利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間292日以上稼働日数を確保する。

(2) 施設利用者に対するサービスの向上

施設利用者に対する定期的な満足度の調査等により把握した情報を踏まえ、利用に係る運用の見直し、施設の改修等の必要な改善を行い、サービスの向上を図る。

- ・施設利用者及びイベント主催者に対する定期的なアンケート調査

- ・イベント主催者に対するヒアリング

2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項

(1) 国際競技力向上のための研究の推進

「競技研究」（支援活動と密接に連携して、①国際競技力向上に直接的かつ即時的に貢献する提案型、②中央競技団体（以下「NF」という。）が抱える課題を解決するための課題解決型）と、「基盤研究」（国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）が有するハード面・ソフト面の強みを生かし、その機能を高め、新しいサポートを提案するための研究）を推進する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において日本選手団が好成績を収めるために必要となる科学的知見の蓄積や情報収集を行う。

研究を実施するに当たっては、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）、NF、地域スポーツ医・科学センター、体育系大学をはじめとする研究機関との連携を促進して、より充実した研究体制の構築を図る。

研究成果に関しては、支援活動の中で、課題の解決・トレーニングの提案及び効果の検証等に生かすとともに、国内外の学術雑誌への投稿や学会・シンポジウム・研修会等での発表を通して、成果の普及を積極的に推進する。

(2) 国際競技力向上のための総合的支援

国際競技力向上に向けた強化活動に対し、文部科学省、JOC、JPC及びNF等と連携し、支援内容の明確化を図り、スポーツ医・科学及び情報の各側面から総合的に支援活動を実施するとともに、女性アスリートへの支援の充実・強化を図る。また、これまでトップアスリートのために蓄積してきた研究と支援の成果を、オリンピック・パラリンピックアスリートの支援に活用するための実施体制を整える。

事業の実施に当たっては、JISS及びNTCの施設・設備を活用した効果的な支援を実施する。

① スポーツ医・科学、情報分野からの支援

ア スポーツ医・科学、情報による支援

国際競技力向上に向けてNFが抱える課題に対して、スポーツ医科学・情報の各側面から組織的、総合的、継続的な支援を行い、競技力の向上に資する医・科学的情報を提供する。

- ・各分野における研究成果及び支援実績をアスリートのトレーニングや育成へ反映させる。
- ・アスリートリハビリテーションとハイパフォーマンスジム（以下「HPG」

という。)との連携を推進するなど、JISSの複数領域に渡るスタッフが研究成果を活用・応用し、支援内容の充実を図る。

- ・HPG、風洞実験施設等については積極的に活用し、支援を行う。
- ・女性アスリートへの支援として、人材育成プログラムを実施する。
- ・情報発信については、スポーツ科学会議等開催やNF、競技別強化拠点、大学、研究機関などの関係団体との連携や協働を推進する。
- ・競技性の高い障がい者アスリートの支援のため、これまでトップアスリートのために蓄積してきた研究と支援の成果を活用するために、新たに実施体制を整え、JPC及びNFなど関係機関と連携の上、協働する。

イ 戦略的選手強化の実施

2020年東京大会等でメダル獲得の可能性のあるアスリートや競技種目に対し、戦略的かつ効果的な発掘・育成・強化システムの構築を図る。

- ・タレント発掘・育成コンソーシアム
- ・ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化

② トレーニング環境等の提供

最先端機能を備えたトレーニングとコンディショニングのための環境を計画的に整備する。

また、効果的なトレーニング施設等の提供を行うため、JOC、JPC及びNF等、施設を利用する団体との会議等を開催し、施設の管理・運用における課題等の情報を共有するとともに、利用者ニーズを把握し、より効果的・効率的にトレーニングに集中できる環境を提供する。また、パラリンピックアスリートの利用については、各所の施設改修や練習器具の配備等を行い利便性の向上を図る。さらに、乳幼児を抱える女性アスリート等がトレーニングに集中できるよう託児室を設置する。

(3) スポーツ診療・リハビリテーション

- ・アスリートが良好なコンディションで競技を行えるよう、スポーツ外傷・障害、疾病に対する診療・アスレティックリハビリテーション、心理カウンセリング、栄養相談の実施及び障害等の予防法に関する啓発等を行う。

特に、アスレティックリハビリテーションについては、宿泊施設、トレーニング施設、HPG、栄養指導などJISSの資源を最大限に活用したサービスを提供する。

また、メディカルセンターの効率的かつ効果的な事業推進を図るために設置した外部有識者によるアドバイザリーボードのアドバイスを受け、トップアス

リートのさらなる受診者増を図るための施策を講じる。

- ・ メディカルネットワークについては、JOCの医学サポート部会やJPCの強化委員会、NFの強化スタッフと連携し、合宿等の練習現場や競技会を訪問し、スポーツ外傷・障害の予防及びコンディショニング等のアドバイスを行うとともに、ドクター協議会を開催し各種メディカル情報を共有するとともにネットワーク構築の強化を図る。
- ・ 女性アスリートが抱える女性特有の課題や悩みに対応する電話相談窓口の利用促進及び日本国内の女性スポーツメディカルスタッフ（ドクター・トレーナー）間のネットワークの構築・強化を図り、女性アスリートに対するサポートの充実を図る。

(4) 外部有識者による評価の実施

外部有識者で構成するJISS業績評価委員会（以下「業績評価委員会」という。）において、国際競技力向上のための研究・支援業務実施の事前及び事後に外部評価を実施するとともに、評価結果や意見等を次年度の事業に反映させるなど、効果的・効率的に事業を実施する。

(5) 関係行政機関等からの受託事業

関係行政機関等からの受託事業について、当該事業目的の達成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。また、再委託事業の実施に当たっては、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、適正な執行に努める。

3 スポーツ振興のための助成に関する事項

スポーツ振興基金及び競技力向上事業等による助成の実施に当たっては、制度創設の趣旨及び「スポーツ基本計画」等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、事業の効果的・効率的な実施を図る。

(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保

(1) より多くの助成財源の確保

スポーツ振興基金がスポーツの振興に果たす役割をより効果的なものにするため、外部の専門家の意見等を十分に踏まえられるよう運用体制を整備し、運用基準等に留意しつつ、基金を有効に活用するための方策を検討する。また、民間からの寄附金などにより基金の増額を図るため、寄附金付自動販売機の設置等の拡充策を検討する。

(2) 助成制度の趣旨の普及・浸透

助成を受けたスポーツ団体等に対し、当該事業がスポーツ振興基金又は競技力向上事業等による助成金の交付を受けて行われたものであることを、各団体のホームページ、看板等に明示することを求めるとともに、制度の趣旨が、国民に容易に理解され、広く社会に普及・浸透するよう努める。

(B) 助成業務の透明性の確保等

(1) 公平性・透明性の確保

- ① スポーツ振興基金及び競技力向上事業等による助成の実施に当たって、助成に係る要綱等により、基準を明確にする。
- ② スポーツ振興基金等による助成においては、外部の有識者による審査委員会を設置し、その審査を踏まえて、交付対象の採択を行う。
- ③ 競技力向上事業による助成においては、文部科学省が示した方針等を踏まえ、配分を行う。
- ④ 審査委員会の審議・資料・議事録を公開するとともに、助成内容・助成額・交付先及び審査委員の氏名等をホームページ・パンフレットにより審査終了後速やかに公開し、透明性の確保を図る。

(2) 助成業務の効率化・適正化

- ① 安定的・計画的な助成に資するため、ヒアリングや実地調査を行いつつ、スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握に努める。
- ② より効果的な助成を実施する観点から、スポーツ振興基金等による助成においては、助成による効果を具体的に検証し、審査等に活用する。
また、競技力向上事業による助成においては、文部科学省が示した方針等を踏まえ、配分を行う。
- ③ 助成を受けたスポーツ団体等から提出される実績報告書等の内容の確認を適切に行えるよう、センターの専門的かつ十分な審査体制を整備し、業務体制の改善を図る。また、助成を受けたスポーツ団体等における対象事業の経理状況について、専門的かつ十分な体制を整備して調査を行い、助成金の使途等について適切に把握する。
- ④ 助成を受けたスポーツ団体等が対象事業の適正な執行を行えるよう、センター自ら及び統括団体が加盟団体を集める会議等を活用し、研修等を行うとともに、スポーツ団体等のガバナンス強化に対する支援の検討を行う。

(3) 助成申請者の利便性の向上

- ① 交付申請等事務手続きの簡素化かつ迅速化を図るため、助成対象内容、申請手

続き、採択基準、受付窓口等をホームページ等により公開する。

- ② スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が中期目標の期間中95%以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る。

4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項

「スポーツ・インテグリティ」（スポーツの価値、スポーツにおける高潔性及び完全性）の保護によるスポーツに関する活動の公正かつ適切な実施に向けて、下記の取組を実施する。併せて、「スポーツ・インテグリティ」に関連した他の業務についても、総合的に取り組む。

- (1) 「スポーツを行う者を暴力等から守るための第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究協力者会議報告」（平成25年12月19日）に基づき、第三者調査・相談制度に係る業務を実施する。
- (2) 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構と連携し、インテリジェンスを用いた調査、日本アンチ・ドーピング規律パネルの運営等、ドーピング防止活動の推進に関する業務を実施する。

5 災害共済給付事業に関する事項

公正かつ適切な給付を着実に実施するとともに、利用者サービスの向上を図る。

実施に当たっては、関係団体及び外部有識者で構成する「学校安全推進会議」及び「学校安全業務運営会議」を開催するなど、学校安全の関係機関等との連携・協力を通じて、意見・要望等を把握することにより、事業を円滑かつ効果的に実施する。

(1) 公正かつ適切な給付の実施

① 重要案件等への対応

重要案件等の審査に当たっては、外部有識者で構成する審査委員会に付議するとともに、必要に応じ、学校及び学校設置者の協力のもと、担当職員による実地調査を行う。

② 不服審査請求への対応

災害共済給付の決定に関し、学校若しくは保育所の設置者又は保護者等からの不服の審査請求に対し、外部有識者を含め構成する不服審査会において審査を行う。

③ 審査担当職員の資質向上

審査担当職員の能力及び専門的知識の維持・向上を図るため、給付事例のケーススタディ等の実践的な研修を充実・強化する。

実施に当たっては、研修を効果的に推進するためのリーダーを職場に配置し、

定期的に情報交換会議を開催することにより、研修内容及び教材の充実等を図る。

(2) 利用者サービスの向上

① 給付事務の円滑化

学校及び学校の設置者等利用者に対し、給付制度説明会及びシステム説明会等を計画的に実施することにより、給付制度及び請求事務手続き等の理解を促進し、給付事務の円滑化を図る。

平成27年4月に施行する認定こども園を加入対象とする災害共済給付制度改正に関して、設置者等への周知を図る。

なお、利用者の給付制度及び事務手続きの理解度・要望等を把握するため、説明会等においてアンケート調査を行う。

② 災害共済給付オンライン請求システムの安定的運用

災害共済給付オンライン請求システム（以下「災害共済給付システム」という。）の性能維持及び確実なデータ管理を行い、利用者に安全で安定したシステムによるサービスを継続的に提供する。

今年度は、平成28年1月に予定しているシステム更新を確実に実施する。

③ 災害共済給付システムの利用促進

災害共済給付システムを利用していない又は特に利用率が低い学校の設置者に対して、利用勧奨を重点的に実施することにより、オンラインによる請求の更なる利用率の向上を図る。

6 スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する事項

(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供

我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資するために、以下の取組により、国内外の情報の収集・分析・提供と研究を行い、それらの情報及び研究成果等を、国やスポーツ団体、大学、地域スポーツ関係団体等の関係団体に提供する。

- ・スポーツ参加促進、アスリートのキャリア形成の支援、競技性の高い障がい者スポーツへの支援の推進に係る関係団体の連携・協働の在り方に関する調査研究等を推進する。
- ・海外の政府系スポーツ機関等との持続的な情報連携の枠組みを構築及び活用し、我が国のスポーツ諸施策の品質向上及び新たな施策開発に資する海外のベストプラクティス情報の収集・分析・提供を推進する。
- ・国際統轄機関や国際スポーツ団体、国連機関等とのネットワークを構築・強化し、国際スポーツ界における我が国の影響力の強化及び国際競技大会等の招致・開催の支援その他のスポーツに係る国際交流・貢献を推進するとともに、その在り方

に関する調査研究等を行う。

- ・ エリートスポーツやコミュニティスポーツ等に係るスポーツ政策研究を推進する。
- ・ 我が国の国際競技力向上の在り方に関する調査研究等を推進する。

(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供

① 登山指導者等の養成

大学山岳部や中高年登山者の指導者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。これらの指導者と共に安全に配慮しながら登山することを促進するとともに、指導者にはその属する組織等の構成員へ技術・知識を伝達・指導させる。また、山岳遭難事故の抑止に寄与すべく、指導者による伝達・指導状況について調査を行い把握し、状況に応じて伝達講習等の見直しを行う。なお、登山に関する調査研究の成果を研修会等に活用する。

- ・ 登山指導者養成研修会の開催 年間150人以上を養成

② 安全な登山のための情報の提供

登山スタイルの多様化による事故を防止するため、登山者が、自ら知識を向上させて登山することができるよう、国内外の関係機関と連携し、公開講座の開催や冊子の配布等を通じて安全な登山のための情報を広く提供する。

- ・ 一般登山者向け公開講座の開催 年間4,000人以上を対象
- ・ 一般登山者向け冊子の配布 年間200,000部以上を配布

③ 救助活動従事者の養成等

救助活動に従事する者が、より安全・確実に救助作業に従事するために必要な技術・知識の向上を図る研修会を行い、その研修会を通じ、消防や警察等の職域間の連携が十分に図れるよう支援する。

- ・ 救助活動従事者養成研修会の開催 年間40人以上を養成

(3) 事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供

① 施設維持管理情報等の提供

ア スポーツの普及・振興に資するため、次に掲げる研修会等を開催し、スポーツターの維持管理方法等、これまでの施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支援する

- ・ 主要スタジアム情報交換会
- ・ スポーツターフ維持管理研修会

イ 関係団体と連携して次に掲げる講習会等を開催し、指導者養成や生涯スポーツの振興を図る。

- ・ 全国体育施設研究協議大会
- ・ 水泳指導管理士養成講習会

- ・ 体育施設管理士養成講習会
- ・ トレーニング指導士養成講習会
- ・ 体育施設運営士養成講習会
- ・ 各種スポーツ教室

ウ 秩父宮記念スポーツ博物館が所蔵する資料を、全国各地の大学・博物館・公共機関等に貸出し、スポーツの普及・振興を図る。

② 研究・支援活動の成果の還元

サポートや研究成果をわかりやすくまとめた資料や、アスリートのための栄養管理に関するレシピをホームページに掲載する等、研究・支援の成果などの一般に向けた情報提供を積極的に行う。

(4) 学校安全支援業務

学校における事故防止のための取組みを効果的に支援するため、災害共済給付事業の実施によって得られる災害事例等を整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供する。

実施に当たっては、関係団体及び外部有識者で構成する「学校安全推進会議」及び「学校安全業務運営会議」を開催するなど、学校安全の関係機関等との連携・協力を通じて、意見・要望等を把握することにより、事業を円滑かつ効果的に実施する。

① 災害事例等の整理・分析

災害共済給付事業から得られる災害事例及び実地調査等により収集した情報を整理・分析し、「学校の管理下の災害」を作成し、学校における事故防止対策に活用できるよう周知する。

② 調査・研究の推進

「学校災害防止調査研究委員会」に調査・研究課題に応じた専門部会を設置し、学校における事故防止対策の実践に有用な調査・研究を重点的に推進する。

- ・ 調査・研究課題は、学校安全推進会議の意見や学校関係者のニーズ等を鑑み、「学校災害防止調査研究委員会」において、体育活動中の事故などその時々
の課題並びに災害事故データの分析手法等 について、外部有識者の意見等を踏まえ、決定する。

なお、効果的・効率的に実施するため、センター内のスポーツ医・科学分野の資源を活用するとともに、外部資金の獲得に努める。

③ 学校関係者等への情報提供

ア 学校における事故防止対策に有効に活用できるよう、学校関係者等のニーズに即した実用的な情報を提供する。

- ・ 教育委員会、安全担当教員及び養護教諭等で構成する『学校安全情報の提供

に関する協力者会議』の開催等により、学校現場の視点を情報提供のあり方に反映させる。

- ・平成26年度に文部科学省より受託した「スポーツ事故防止対策推進事業」の成果を分かりやすく提供する。
- ・災害実地調査の実施学校における事故後の再発防止策の取組み事例等を収集し、ホームページ等により提供する。
- ・教職員を対象とした研修会、給付制度説明会及び災害実地調査等において、事故防止情報を学校関係者へ提供する。

イ 学校が自らの安全対策のニーズに応じて収集・分析できる災害共済給付システムの利用及び統計情報の活用を促進するため、学校現場でのシステムによるデータ活用事例を収集し、ホームページ等に掲載する。

ウ 食中毒が発生した学校給食調理場へ衛生管理専門家を派遣し、実態調査を実施し、拭取り検査データを含め、実態調査報告書を作成する。

- ・学校関係者等に対して、情報提供に関するアンケート調査を行い、80%以上から「有意義であった」などプラスの評価を得る。
- ・ホームページに掲載する学校災害防止のための有用な情報等の新規又は更新件数 年70件程度

(5) 広報の充実

スポーツを通じた社会貢献・開発のための取組を進める組織であるとの認識のもと、以下の広報に関する取組により、センター及び各事業の認知向上、理解促進のための広報活動を戦略的かつ積極的に展開する。

- ・良好なメディアリレーションによる報道対応の強化
- ・法人全体の広報と各事業の広報の連携による広報活動の強化
- ・ブランディングへの取組
- ・社内広報活動の充実
- ・Webサイトによる情報発信とSNSの活用
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーワールドカップ日本開催を見据えた、関係団体の広報活動との連携

特に新国立競技場整備を着実に推進するため、平成27年度末までに専門的知識を持った担当及びスポークスマンを明確化した広報体制を整備する。新たな広報体制の下、国家的プロジェクトとして幅広く国民の理解を得るため、定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信など、プロセスの透明性確保に向けた国民への情報発信の充実を図る。

(6) 関係団体等との連携

スポーツ関係団体及び関係機関との連携・協働及び関係機関相互の連携・協働を推進するため、以下をはじめとした取組を実施する。

- ・地方公共団体等との連携ネットワークである「JAPAN SPORT NETWORK」の推進による、地方公共団体・JSC 相互の強みを活かしたスポーツによる地域活性化等の取組の推進
- ・国際競技力向上に関する人材・ノウハウ等の開発・活用に向けた枠組みの構築・推進
- ・体育の日の行事の円滑な開催

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経費の抑制

(1) 経費の削減

運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び事業費（スポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務及び廃止される業務分等に係る経費を除く。）の合計について中期計画に定めた削減率の達成を目指す。

そのため、役員の責による予算配分及び執行管理の厳格化、(2)に掲げる業務運営の効率化等の措置を講じる。

特に新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」及び新国立競技場整備事業の優先交渉権者から提出された技術提案書の内容を踏まえ、完成が大会に確実に間に合うよう着実に推進するとともに、事業費について適切なコストマネジメントを行い、計画を着実に実行する。

また、総人件費については、政府の方針に基づき人件費改革の取組を実施する。

なお、給与水準については、国家公務員の水準を十分考慮し、必要な場合は制度等の見直しを行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組み状況について公表する。

(2) 業務運営の効率化

経費の抑制、業務の効率化及び国民へのサービス提供の維持向上の観点から業務内容を随時検討し、低コストかつ高品質のサービスの提供が可能な業務については、外部委託を推進するとともに、定型業務をはじめとした業務プロセスを見直すための検討を行い、必要・可能な方策から実現に向けて取り組む。

また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとする。調達に当たっては、原則として一般競争入札等によることとし、競争性を確保することにより、コ

ストの削減や透明性の確保を図る。

入札及び契約については、事務処理の点検や下記の取組等を行い、適正に実施する。

- ・電子入札の実施
- ・適正契約検証チームによる新規随意契約の事前点検の実施
- ・オープンカウンター方式見積合わせの実施
- ・公正入札調査委員会等による談合防止対応
- ・発注者綱紀の厳格な保持

また、契約監視委員会による審議及び監事による監査を受け、適正化の取組状況をホームページにより公表する。

なお、平成27年11月の会計検査院による指摘も踏まえ、再発防止に向けた以下の対策を徹底する。

- ・事業担当部署から契約担当部署への事前付議（スケジュール管理）徹底
- ・公印押印手続におけるチェックの徹底
- ・出納手続における内部牽制の確立
- ・コンプライアンスの推進
- ・内部監査部署による重点監査の実施等の内部監査機能の強化
- ・コンプライアンスに関する役職員研修の実施

特に施設管理業務については、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する等、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施する。

2 組織及び定員配置の見直し

社会的ニーズの変化に応じて、業務執行が効果的・効率的に行えるよう、超過勤務時間の調査等により業務量を随時検証し、必要に応じて、組織体制及び定員配置を見直す。

特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、平成27年度末までに適切な権限と責任を有する「プロジェクト・マネージャー」を明確化して事業全体を統括させるとともに、事業の進捗に応じて、専門人材の配置等による体制の強化を図るなど、組織体制を整備する。

3 内部統制の強化

内部統制については、法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効率的に果たす観点から、センター内の「内部統制委員会」を中心とした体制を整備し、次の取組等により充実、強化を図る。

平成27年度は、通則法改正に伴う業務方法書改正内容の実践を重点的に実施する。また、新国立競技場の整備をはじめとする事業全体に係るガバナンスの強化を図る

ため、外部有識者による「運営点検会議」を設置し、法人のガバナンスに係る重要事項等について点検や助言を受ける。

(1) 業務運営に係る経営方針の明確化

センターの基本理念及び運営方針を明らかにし、役職員の行動指針及び倫理指針を策定の上、全職員へ周知する。

(2) 危機管理体制、意思決定体制、情報共有体制の整備

① 危機管理体制の整備

センター内の「リスク管理委員会」を中心とし、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を図るための必要な規則等を整備し、実践する。

② 意思決定に関する体制

役員会の開催、文書決裁に関する規則の適正な運用等により、適切かつ迅速な意思決定を図るとともに、適正な決裁手順・手続の徹底を行う。

③ 情報共有体制の整備

必要な情報をタイムリーに共有するため、伝達のための会議やグループウェアの掲示板機能を積極的に活用する。

(3) 内部の評価委員会による自己評価

理事長及び理事への定期的な業務報告を行うとともに、理事長を長としたセンター内部の評価委員会において、定期的に業務実施状況のヒアリング及び進行管理を行い、毎年度、自己評価を行う。

また、業務運営全般について監事・監査室による監査を実施し、その結果を反映させることにより、改善を促進する。

(4) 情報通信技術の適正な運用

情報通信技術の活用に当たっては、政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえ、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、管理体制の整備、対策推進計画の明確化、役職員教育の実施、インシデントへの対応、自己点検及び監査の実施等の対策を講ずることによってセキュリティの確保を図る。

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 自己収入の確保

業務効率化WG報告書に基づく施設のさらなる効率的・効果的な活用については、スポーツ利用の促進を第一とし、民間事業者のノウハウを活用しつつ推進する。さらに、競争的資金等の外部資金及び寄附金の積極的な獲得等により、運営費交付金以外

の自己収入の増加を図る。

2 資金の運用及び管理

(1) 予算の執行に当たっては、財務会計システムを活用し、定期的に予算執行状況を把握するとともに、役員会審議を経て執行予算配分等を行うことにより、効率的な執行を図る。

なお、運営費交付金債務についても留意する。

(2) 資金管理委員会等により、継続的に金利情報等の収集及び分析を行うとともに、運用基準等に基づき、安全かつ安定的な運用を図る。

3 平成27年度の予算（人件費の見積りを含む。）

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 災害共済給付勘定 | 別表－1のとおり |
| (2) 免責特約勘定 | 別表－2のとおり |
| (3) 特定業務勘定 | 別表－3のとおり |
| (4) 一般勘定 | 別表－4のとおり |

4 平成27年度の収支計画

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 災害共済給付勘定 | 別表－5のとおり |
| (2) 免責特約勘定 | 別表－6のとおり |
| (3) 特定業務勘定 | 別表－7のとおり |
| (4) 一般勘定 | 別表－8のとおり |

5 平成27年度の資金計画

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 災害共済給付勘定 | 別表－9のとおり |
| (2) 免責特約勘定 | 別表－10のとおり |
| (3) 特定業務勘定 | 別表－11のとおり |
| (4) 一般勘定 | 別表－12のとおり |

IV 短期借入金の限度額

業務運営上必要な短期借入金の限度額は、10億円とする。

V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産はない。ただし、これらの財産が生じた場合は、その処分等に関する計画を定めることとする。

VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

重要な財産等を譲渡し、又は担保に供する計画はない。

VII 剰余金の使途

- 1 スポーツ施設の保守・改修
- 2 スポーツ振興基金助成事業の充実
- 3 情報通信技術関連機器の整備
- 4 人材育成、能力開発
- 5 職場環境の改善
- 6 広報、成果の発表・展示
- 7 主催事業及び調査研究事業の充実

VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

別表－１３のとおり

施設整備・管理の実施に当たっては、業務実施上の必要性及び施設の老朽化が進行していることにかんがみ、長期的視野に立った整備計画を策定し、計画的に新国立競技場等の施設整備を推進する。

また、利用者本位の立場から施設整備を進めることとし、特に障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。

さらに、施設の管理運営に当たっては、維持保全を確実に実施することにより、利用者の安全の確保に万全を期する。

新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づき、着実に推進する。また、「新国立競技場整備に係る財政負担について」に基づき、スポーツ振興くじの売上確保等により必要な財源を確保する。その際、検証委員会報告等を踏まえ、プロジェクト推進体制の整備等を図るため、平成２７年度末までに以下の取組を実施する。

- ・事業全体を統括する、適切な権限と責任を有する「プロジェクト・マネージャーの明確化
- ・専門的知識を有する広報担当及びスポークスマンを明確化した広報体制の整備
新たな推進体制の下、以下の取組を行い、新国立競技場の整備を着実に推進する。
- ・専門人材の配置等による体制の強化
- ・「新国立競技場の整備計画」において設定された上限に基づくコストマネジメントの実施
- ・定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信などによるプロセスの透明性の向上

・関係閣僚会議の点検を受けるための、整備の進捗状況の報告

「新国立競技場の整備計画」において「大会後は（中略）民間事業への移行を図る」とされており、政府における検討に参画し、所要の対応を行う。

なお、平成 25 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「好循環実現のための経済対策」（平成 25 年 12 月 5 日閣議決定）の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置されたことを認識し、新国立競技場の整備に向けた対応に資する経費に充てる。新国立競技場の整備等に必要な業務（上記の補正予算により措置された事業を含む。）の実施に当たっては、適切な実施体制の下で計画的に行うとともに、定期的に文部科学省に報告し、文部科学省から改善を求められた場合には、これに適切に対応する。

2 人事に関する計画

スポーツ基本法・スポーツ基本計画等に基づくセンターの役割を踏まえ、平成 25 年度に新たにセンター内で整理した「人事・人材育成の基本的な考え方」に基づき、人事管理方針の策定・実践を行うとともに、次の採用・育成等の取組を行う。

（1）職員の採用

職員の採用は、総人件費の抑制に留意しつつ、研究・支援や施設運営等の多様な業務に必要な優れた人材を確保するため、人事交流、専門的分野での個別試験、内部登用試験等による採用方法の複線化を図る。また、適正な人員管理を行い、計画的な採用を行う。特に新国立競技場整備を着実に推進するため、平成 27 年度末までに適切な権限と責任を有するプロジェクト・マネージャーを配置し事業全体を統括させるとともに、これを支える外部人材を配置するなど必要な体制を整備する。

多くの応募を得るため、就職サイトの利用等により、広く職員募集について広告を行い、優れた人材の確保に努める。

（2）人材の育成等

① 職員の能力開発及び高度な専門知識や技術を持った人材を育成するため、「人事・人材育成の基本的な考え方」に基づき、職員の昇任について人材育成を踏まえた制度運用を行うほか、必要な研修及び自己研鑽の促進策等を効果的に実施する。特に、内部統制の推進に係る研修等を重点的に実施する。

② ハラスメントについての管理体制の充実、ハラスメントの発生の抑制、メンタルヘルスのサポート体制の充実を図る。

特に、メンタルヘルスに対する組織的な対応として策定した職場復帰支援プログラムの周知と円滑な職場復帰の支援に対する理解、ハラスメントに対する意識向上を図るための研修等を実施する。

また、センターにおいて定めた「男女共同参画基本方針」（平成 24 年 3 月 22 日制定）に基づく目標を達成するため、女性職員の採用促進・役職登用等の男女共

同参画の推進に努める。

3 積立金の使途

前中期目標期間の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に定める業務の財源に充てる。

【別表－１】

平成２７年度 年度計画予算(災害共済給付勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
[収 入]	
災害共済給付補助金	2,213
共済掛金収入	16,203
免責特約勘定より受入	419
利息収入	4
計	18,838
[支 出]	
給付金	18,572
一般勘定繰入金	292
計	18,864

【注記】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－２】

平成２７年度 年度計画予算(免責特約勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
[収 入]	
共済掛金収入	419
利息収入	6
計	425
[支 出]	
災害共済給付勘定へ繰入	419
一般勘定繰入金	25
計	443

[注記]

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－3】

平成27年度 年度計画予算(特定業務勘定(国立競技場改築事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
[収 入]	
投票勘定より受入	4,680
特定業務特別準備金戻入	3,208
利息収入	35
計	7,923
[支 出]	
業務経費	15,148
うち、新国立競技場整備事業費	15,148
特定業務特別準備金繰入	4,680
計	19,828

【注記】

- 1 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成27年度 年度計画予算(一般勘定)

【別表-4】

(単位：百万円)

区 分	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 振興基金 事業	競技力向上 事業	災害共済給 付及び免責 特約事業	スポーツ 健康保持・ 増進事業	国立競技場 改築事業	法人共通	合 計
[収 入]								
運営費交付金	1,632	536	7,458	905	1,237	345	962	13,075
施設整備費補助金	638							638
基金運用収入		582						582
国立競技場運営収入	1,883							1,883
国立スポーツ科学センター運営収入	352							352
ナショナルトレーニングセンター運営収入	510							510
国立登山研修所運営収入					2			2
スポーツ及び健康教育普及事業収入					82			82
受託事業収入	1,685				420			2,105
寄附金収入		49			0			50
営業外収入							2	2
災害共済給付勘定受入金				85	207			292
免責特約勘定受入金					25			25
利息収入							1	1
その他収入							2	2
計	6,700	1,168	7,458	990	1,972	345	967	19,599
[支 出]								
業務経費	4,375	1,154	7,458	850	1,548	344	220	15,949
うち、人件費(事業系)	992	42	68	850	405	344	220	2,921
国立競技場運営費	691							691
国立スポーツ科学センター運営費	1,800							1,800
ナショナルトレーニングセンター運営費	856							856
国立登山研修所運営費					51			51
スポーツ振興基金事業費		1,112						1,112
競技力向上事業費			7,389					7,389
スポーツ活動環境公正化事業費					74			74
スポーツ及び健康教育普及事業費	36				1,019			1,055
受託事業費	1,685				420			2,104
一般管理費	2	14	0	140	4	1	748	907
うち、人件費(管理系)								483
物件費	2	14	0	140	4	1	265	425
施設整備費	638							638
計	6,700	1,168	7,458	990	1,972	345	967	19,599

【注記】

- 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- 「運営費交付金」のうち、
 - 平成27年度当初予算額 13,003百万円
 - 前年度よりの繰越額のうち使用見込額 72百万円
- 「施設整備費補助金」のうち、
 - 平成27年度当初予算額(施設整備費補助金) 92百万円
 - 前年度よりの繰越額のうち使用見込額(研究施設整備費補助金) 546百万円
- 「寄附金収入」のうち、
 - 平成27年度当初予算額 24百万円
 - 前年度よりの繰越額のうち使用見込額 26百万円

【別表－５】

平成２７年度 年度計画収支計画(災害共済給付勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	18,864
経常費用	18,864
給付金	18,572
一般勘定繰入金	292
収益の部	18,838
経常収益	18,838
災害共済給付補助金収益	2,213
共済掛金収入	16,203
免責特約勘定より受入	419
財務収益	4
純損失	26
総損失	26

[注記]

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－6】

平成27年度 年度計画収支計画(免責特約勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	443
経常費用	443
災害共済給付勘定へ繰入	419
一般勘定繰入金	25
収益の部	425
経常収益	425
共済掛金収入	419
財務収益	6
純損失	19
総損失	19

〔注記〕

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－７】

平成２７年度 年度計画収支計画(特定業務勘定(国立競技場改築事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	23,445
経常費用	18,765
業務経費	18,765
臨時損失	4,680
収益の部	23,445
経常収益	20,237
運営費交付金収益	15,522
投票勘定より受入	4,680
財務収益	35
臨時利益	3,208
純利益	0
総利益	0

〔注記〕

1 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表-8】

平成27年度 年度計画収支計画(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 振興基金 事業	競技力向上 事業	災害共済給 付及び免責 特約事業	スポーツ 健康保持・ 増進事業	国立競技場 改築事業	法人共通	合 計
費用の部	6,783	1,168	7,458	990	1,677	345	977	19,398
経常費用	6,783	1,168	7,458	990	1,677	345	977	19,398
業務経費	5,097	1,168	7,458	970	1,256	344	220	16,512
受託事業費	1,685				420			2,104
一般管理費	2	0	0	20	2	1	757	781
財務費用	0				0			0
収益の部	6,782	1,170	7,458	990	1,678	345	977	19,399
経常収益	6,782	1,170	7,458	990	1,678	345	977	19,399
運営費交付金収益	1,484	536	7,458	905	937	345	962	12,627
国立競技場運営収入	1,883							1,883
国立スポーツ科学センター運営収入	352							352
ナショナルトレーニングセンター運営収入	510							510
国立登山研修所運営収入					2			2
スポーツ及び健康教育普及事業収入					82			82
利息及び配当金収入		585						585
受託事業収入	1,685				420			2,104
災害共済給付勘定受入金収益				85	207			292
免責特約勘定受入金収益					25			25
寄附金収益		49			0			50
資産見返運営費交付金戻入	859				6		9	874
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	2							2
資産見返寄附金戻入	8							8
財務収益							1	1
雑益							4	4
純利益	△ 2	3	0	0	1	0	0	2
総利益	△ 2	3	0	0	1	0	0	2

【注記】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－9】

平成27年度 年度計画資金計画(災害共済給付勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	75,188
業務活動による支出	18,864
投資活動による支出	55,204
次年度への繰越金	1,120
資金収入	75,188
業務活動による収入	18,838
共済掛金収入	16,203
免責特約勘定より受入による収入	419
補助金等収入	2,213
利息及び配当金の受取額	4
投資活動による収入	55,204
定期預金の払戻しによる収入	55,204
前年度よりの繰越金	1,145

[注記]

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－１０】

平成２７年度 年度計画資金計画(免責特約勘定(災害共済給付及び免責特約事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	8,440
業務活動による支出	443
投資活動による支出	7,996
次年度への繰越金	1
資金収入	8,440
業務活動による収入	425
共済掛金収入	419
利息及び配当金の受取額	6
投資活動による収入	8,015
定期預金の払戻しによる収入	8,015
前年度よりの繰越金	1

[注記]

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表－１１】

平成２７年度 年度計画資金計画(特定業務勘定(国立競技場改築事業))

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	100,221
業務活動による支出	15,148
投資活動による支出	36,500
次年度への繰越金	48,573
資金収入	100,221
業務活動による収入	4,715
投票勘定より受入による収入	4,680
利息及び配当金の受取額	35
投資活動による収入	63,452
定期預金の払戻しによる収入	42,452
有価証券の償還による収入	21,000
前年度よりの繰越金	32,055

【注記】

1 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別表-12】

平成27年度 年度計画資金計画(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	スポーツ 施設運営 事業	スポーツ 振興基金 事業	競技力向上 事業	災害共済給 付及び免責 特約事業	スポーツ 健康保持・ 増進事業	国立競技場 改築事業	法人共通	合 計
資金支出	6,700	5,299	7,458	990	1,972	345	8,235	30,999
業務活動による支出	5,911	5,298	7,458	990	1,671	345	967	22,639
投資活動による支出	786				300		4,000	5,087
財務活動による支出	2				1			4
次年度への繰越金		1					3,268	3,270
資金収入	6,700	5,299	7,458	990	1,972	345	8,235	30,999
業務活動による収入	6,061	5,272	7,458	990	1,972	345	967	23,065
運営費交付金収入	1,632	536	7,458	905	1,237	345	962	13,075
受託事業収入	1,685				420			2,104
国立競技場の運営による収入	1,883							1,883
国立スポーツ科学センターの運営による収入	352							352
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	510							510
国立登山研修所の運営による収入					2			2
スポーツ及び健康教育普及事業による収入					82			82
基金業務における利息及び配当金収入		582						582
基金業務における有価証券の償還による収入		4,130						4,130
災害共済給付勘定受入金による収入				85	207			292
免責特約勘定受入金による収入					25			25
寄附金収入		24			0			24
その他の収入							4	4
利息及び配当金の受取額							1	1
投資活動による収入	638						4,000	4,638
定期預金の払戻しによる収入							4,000	4,000
施設費による収入	638							638
財務活動による収入		1						1
民間出えん金の受入による収入		1						1
前年度よりの繰越金		26					3,268	3,294

【注記】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成27年度施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額(百万円)	財源
国立競技場、国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの改修	638	施設整備費補助金

【注記】

- 1 金額は見込みである。
なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。
- 2 上記には、平成26年度予算に係る工事の繰越分546百万円を含んでいる。
- 3 新国立競技場の整備その他の関連経費のコストは、「新国立競技場の整備計画」に基づけば、平成29年度以降も含め、竣工までにスタジアム本体・周辺整備155,000百万円、設計・監理等4,000百万円、解体工事費5,500百万円、日本青年館・JSC本部移転経費17,400百万円、埋蔵文化財調査費1,400百万円が見込まれる。
なお、そのほか、通信・セキュリティ関連機器、什器等の費用が別途見込まれる。
この財源については、「新国立競技場整備に係る財政負担について」に基づき、国の負担、スポーツ振興くじの特定金額及び東京都の負担により賄うこととしている。